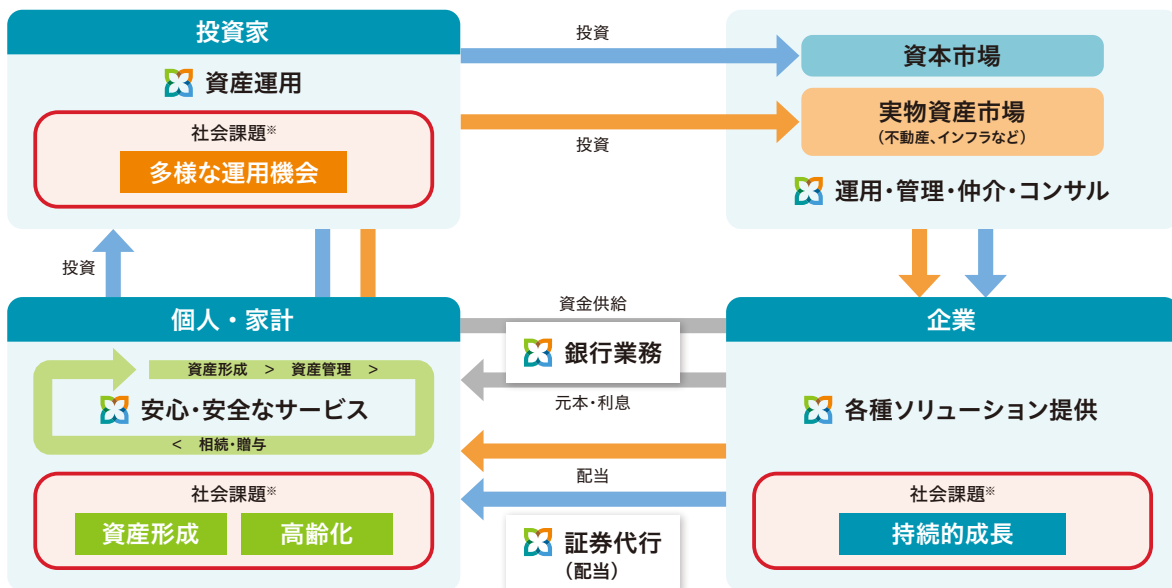


## ■ 雇用と富の創出

当社は、信託銀行グループとして、個人、法人、投資家といった経済主体や、資本市場、実物資産市場などと、多様な接点を持ちながら、幅広いビジネスを行っています。この多様な接点を活用して、資金・資産・資本の好循環を促し、新しいビジネス市場を創り出すことが、当グループの基本的な利益成長に向けた取り組みです。

日本の金融の構造的な問題として、個人・家計で約1,000兆円、企業で約300兆円の現預金が滞留し、「貯蓄から投資」の流れはまだ確認できていません。一方で、脱炭素をはじめとする、社会変革の流れで、資金が一斉に動き出す大きな機会が到来しています。気候変動問題のような社会構造を大きく変える変革には、巨額の資金が必要です。環境省の公表データによりますと、脱炭素化に向けて、今後10年

間で150兆円の投資が必要です。それは同時に、低金利で運用難に苦しむ投資家、老後に向けた資産形成ニーズが高まってきた家計への、投資機会の提供につながります。当グループが「企業価値の向上による果実を家計にもたらす資金・資産・資本の好循環」を掲げたのには、このような背景があります。この巨額の資金需要をチャンスと捉え、国内および海外からの投資資金をしっかりと循環させて、日本経済および企業の持続的な成長に貢献していきます。また、我が国の成長に欠かせない、イノベーションを生み出すスタートアップ企業の支援も、重要なテーマとして取り組みます。このように、新たな市場、新たな投資機会を創造するとともに、さまざまな循環サイクルの結節点に入り込み、自らの成長にもつなげていきます。



※主たる起点となる経済主体に記載

企業は、雇用の創出と経済の生産能力への投資を通じて、社員、株主、そしてより広い社会にとって大きな経済価値を創出します。雇用創出、社員の維持、社会への投資は、長期的には、より良い生活水準と富の創出に貢献し、その結果、経済が繁栄すると、教育水準の高い労働力と労働生産性が向上し、顧客の購買力が高まって再び経済を成長させるという経済的価値創出の連鎖を起こします。このような視点から世界経済フォーラムの共通測定基準では、雇用絶対数・雇用率、経済的貢献、金融投資への貢献を測定基準として設定しています。

### 雇用絶対数・雇用率

雇用と雇用創出は、経済成長、尊厳と豊かさの主要な原動力であり、また多様な人材を惹きつける企業の能力を示す基本的な指標であり、革新的な商品・サービスを生み出

すための鍵となります。当社では、「個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場の提供」を、トップコミットメントとして宣言しています。具体的には、①多様な働き方とワークライフバランスの実現、②健康意識の発揚と適切な労働時間管理などを通じた健康増進の支援、③全社員がやりがいを持って活躍し成長できる機会の提供、について取り組んでいます。

(単位:人)

	期末社員数	新入社員数	割合	離職者数	割合
2021年度	13,608	394	2.86%	369	2.69%
2020年度	13,740	402	2.97%	220	1.61%
2019年度	13,527	396	2.94%	285	2.11%

※上記は三井住友信託銀行の社員の状況

## 経済的貢献

企業がステークホルダーのためにどのように富を創造し、分配してきたかを示す基本的な指標です。直接的な経済価値の創出と分配額(EVG&D: Economic Value Generated and Distributed)は、グローバルな事業運営のための基本的な要素をカバーし、理想的には下記項目で分類されていることが求められています。

(単位:億円)

測定項目	対象項目	2020年度	2021年度
収益	業務総粗利益	6,808	7,483
営業費用	総経費	4,195	4,351
従業員給与と福利厚生	人件費	1,899	1,995
資本提供者への支払	配当総額+自己株式取得総額	563	637
政府への支払 <sup>※</sup>	納税額	509	573
政府から受けた財政支援 <sup>※</sup>	税制優遇措置・補助金・投資助成金等	0	0

※「政府への支払」から「政府から受けた財政支援」を差し引いたものが「政府への貢献」となります

## 金融投資への貢献

金融投資は、経済成長の主要な推進力であり、事業を拡大し、追加的な雇用を創出する企業の能力となります。下記では、投資実績、株主還元実績を示しています。

(単位:億円)

測定項目	2020年度	2021年度
総資本支出CAPEX(a)	619	518
減価償却費(b)	346	308
(a)-(b)	273	210
自社株取得(c)	0	0
配当(d)	562	581
株主還元(c)+(d)	563	581

## サポートされるインフラ投資とサービス

当グループは金融機関として、投融資を通じてサステナブルで豊かな社会の構築をサポートする役割を担っています。人々が生活する上で欠かせないエネルギー・水・交通等のインフラ分野に関するプロジェクトファイナンスについては、赤道原則やポセイドン原則に署名し、自然環境や地域社会に及ぼす影響に十分配慮した投融資を実施するとともに、新たな商品・サービスを提供することで、お客さまとともに脱炭素社会の実現を果たしてまいります(詳細は58頁参照)。

## 重大な間接的経済インパクト

気候変動問題に関しては、投融資を通じてお客さまの経済活動に資金提供という直接的なインパクトを及ぼすとともに、投融資先の企業やプロジェクトに起因する間接的なインパクトに対して、金融機関としてより重要な責任を負っていると考えています。また少子高齢化、都市への人口集中、生産拠点の海外移転等で厳しい地域経済に対しては、地域金融機関と協働して、地域資源・課題を把握し、その地域や企業に関するESGリスク・機会を中長期的な視点で考えた融資・本業支援(ESG地域金融)を推進しています。

## 社会的インパクトの創出

時代の変革に合わせ、その時代にあった仕組みを生み出し、新たに生じる社会課題の解決に貢献していくことは、当グループのビジネスにとって、大きなテーマです。当グループは、その時代にあった信託機能の提供を念頭に、未来に向けた種まきを常に行っています。また、真の社会課題解決に向けては、当グループが直接的に影響を与えるお客さまだけではなく、さらにその先につながるお客さまに与える影響にも配慮して、最終的に社会的価値の創出につながる道筋を描く必要があります。

このような考え方から、当社は、2021年11月、他の金融機関20社とともに、「インパクト志向金融宣言」に署名しました。宣言においては、民間金融機関が組織の目的として、投融資先の生み出す環境・社会への変化(インパクト)を捉えて環境・社会課題を解決するという考え方(インパクト志向)を持つことを前提にしています。そうして、創出されるインパクトを測定・マネジメントを実施した上で投融資判断を推進するために、署名機関が互いに連携して活動していきます。当グループは、2019年3月のポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り扱い以降、内外株式のインパクト投資ファンドの開発、リアルアセット(船舶)投資ファンドやベンチャーキャピタルへのIMM(Impact Measurement and Management)支援業務へと、インパクトビジネス領域において商品・サービスを拡充しています(詳細は54頁参照)。